

四半期報告書

(第20期第1四半期)

自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日

コムシード株式会社

東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8

2 株価の推移	8
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	11
(2) 四半期損益計算書	12
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他	17
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	18
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月11日
【四半期会計期間】	第20期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
【会社名】	コムシード株式会社
【英訳名】	CommSeed Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂入 万弘
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号
【電話番号】	(03) 5217-5811（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部ゼネラルマネジャー 小倉 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号
【電話番号】	(03) 5217-5814
【事務連絡者氏名】	経営管理部ゼネラルマネジャー 小倉 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期 累計(会計)期間	第20期 第1四半期 累計(会計)期間	第19期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	324,851	293,427	1,223,227
経常利益(千円)	12,803	16,013	40,579
四半期(当期)純利益(千円)	12,730	15,115	34,884
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金(千円)	568,883	568,883	568,883
発行済株式総数(株)	37,500	37,500	37,500
純資産額(千円)	564,258	601,528	586,413
総資産額(千円)	841,466	842,639	818,823
1株当たり純資産額(円)	15,113.81	16,112.09	15,707.22
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	340.99	404.88	934.40
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
1株当たり配当額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	67.1	71.3	71.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	25,879	32,211	50,360
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△40,038	△5,562	△89,132
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△3,211	△3,005	△12,657
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	349,626	339,209	315,567
従業員数(人)	40	39	36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は持分法を適用する関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	39
---------	----

（注）従業員数は就業人員（パートタイマー1名を含む。）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間の販売実績をサービス部門別に示すと、次のとおりであります。

サービス部門	当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
モバイルコンテンツサービス (千円)	285,645	89.7
ソリューションサービス (千円)	7,781	122.6
合計 (千円)	293,427	90.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第1四半期会計期間及び当第1四半期会計期間の主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	174,570	53.7	144,758	49.3
KDDI株式会社	83,924	25.8	82,641	28.2
ソフトバンクモバイル株式会社	46,588	14.3	36,525	12.5

2【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、輸出の緩やかな増加や企業収益の改善などにより、一部に持ち直しの動きが見られたものの、雇用情勢は依然として厳しく、デフレの影響、欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念などから、持続的な回復に向けては不安を残した形で推移いたしました。

当社を取り巻く環境といたしましては、国内における第三世代携帯電話等の高速データ通信が可能な端末の台数は1億1,136万件（前年同期比8.8%増）と増加を維持しております。モバイルコンテンツ市場におきましては、通信料金体系の変化等を背景に、引き続き堅調に推移いたしました。また、ソーシャルサービスが活性化しており、新たな成長カテゴリーとして期待されています。さらに、スマートフォン（高性能携帯電話）市場も立ち上がりを見せており、新たな変革を迎えております。

このような状況のもと、当社は主力サービスである既存パチンコ・パチスロ関連サイトの一層の強化を行うとともに、前期に開始した新規サービスの拡充、成長性が高いソーシャル系アプリケーションやスマートフォン向けアプリケーションの開発・投入を行うなど、持続的な成長と更なる企業収益力の強化に取り組みました。

以上の結果、当第1四半期会計期間における業績は、売上高293,427千円（前年同四半期比9.7%減）、営業利益16,118千円（前年同四半期比25.5%増）、経常利益16,013千円（前年同四半期比25.1%増）、四半期純利益15,115千円（前年同四半期比18.7%増）となりました。

なお、当社はモバイル事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていませんが、事業におけるサービス分野別の取り組みは、以下のとおりであります。

モバイルコンテンツサービスにつきましては、当社オリジナルのパチンコ・パチスロ総合情報サイトである「パチンコ倶楽部」では、人気のパチンコアプリや電子書籍等の各種ダウンロードコンテンツ、パチンコ・パチスロ機種情報等を充実いたしました。メーカーオフィシャルサイトでは、パチンコ・パチスロの新機種導入時にタイムリーな情報提供を行ったほか、人気遊技機の携帯アプリの早期配信、オリジナル商品の投入など、引き続きサービスの拡充に取り組みました。

前期にサービスを開始した「宇宙戦艦ヤマト」及び人気恋愛ゲーム「eden*」の携帯公式サイトでは、させかえツールや着うた等をはじめとする新たなコンテンツ配信や、サイト内コミュニティ機能の充実など、サービスを拡充いたしました。

また、パチンコ・パチスロメーカーの株式会社ユニバーサルエンターテインメントの人気スロットゲームである「青ドン 花火の極」、「青ドン 花火の匠」を忠実に再現したニンテンドーDS用ゲームソフト「青ドンDS 花火の極&花火の匠」を開発し、平成22年6月より販売を開始いたしました。

当四半期より新たにSNSと連携したサービスにも取り組み、株式会社ミクシィが提供するSNS「mixi」において、パチンコ・パチスロファン向けソーシャルアプリ「攻略!みんなのパチ&スロ」を5月に投入しております。さらに、株式会社ディー・エヌ・エーが運営するケータイ総合ポータルサイト「モバゲータウン」内の仮想ホールに、パチンコアプリ「CRシャカRUSH」を6月に投入し、順調に推移しております。

今後のスマートフォン向けアプリケーションの企画・開発についても、7月にAndroid版アプリケーション「南国育ちタイマー」の配信を皮切りに、同月にスロット設定判別のヒントが得られるiPhoneアプリケーション「ナイツール」の販売を開始するなど、新たな成長市場へコンテンツを続々と投入していく予定であります。

ソリューションサービスにつきましては、パチンコ店舗向けサービスでは、店舗向けASPサービス（有料店舗情報サービス）のラインナップの拡充、全国店舗への営業体制の強化を行いました。また、当四半期より株式会社バック・エックスと共同で、パチンコ・パチスロの勝ち負けをTwitter上で報告しあうサービス「pachitter（パチッター）」を開発し、5月よりサービスを開始いたしました。

(2) 財政状態の分析

当四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて23,816千円増加し、842,639千円（前事業年度末比2.9%増）となりました。これは主として流動資産の増加33,062千円と無形固定資産の減少7,459千円等によるものです。

負債は、前事業年度末に比べて8,700千円増加し、241,100千円（前事業年度末比3.7%増）となりました。これは流動負債の増加9,957千円と固定負債の減少1,257千円によるものです。

純資産は、前事業年度末に比べて15,115千円増加し、601,528千円（前事業年度末比2.6%増）となりました。これは四半期純利益15,115千円によるものです。この結果、自己資本比率は前事業年度末の71.6%から71.3%に下降しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高に比べ23,642千円増加し、当第1四半期会計期間末には339,209千円（前年同四半期比3.0%減）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は32,211千円（前年同四半期比24.5%増）となりました。これは主に、税引前四半期純利益16,013千円と減価償却費13,124千円の資金が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5,562千円（前年同四半期比86.1%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,730千円と無形固定資産の取得による支出2,832千円により資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3,005千円（前年同四半期比6.4%減）となりました。これはリース債務の返済による支出により資金が減少したことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000
計	120,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,500	37,500	名古屋証券取引所 (セントレックス)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	37,500	37,500	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	37,500	—	568,883	—	—

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 166	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 37,334	37,334	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	37,500	—	—
総株主の議決権	—	37,334	—

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
コムシード株式会社	東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号	166	—	166	0.44
計	—	166	—	166	0.44

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高（円）	19,000	20,000	12,290
最低（円）	14,000	9,700	9,350

（注）最高・最低株価は、名古屋証券取引所セントレックスにおけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	—	取締役	—	前島 莊生	平成22年8月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、霞が関監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	339,209	315,567
売掛金	281,503	281,432
商品及び製品	10,136	5,848
原材料及び貯蔵品	8,676	7,840
その他	40,395	36,157
貸倒引当金	△19	△8
流動資産合計	679,901	646,839
固定資産		
有形固定資産	※ 19,041	※ 19,883
無形固定資産	14,877	22,336
投資その他の資産	151,999	152,943
貸倒引当金	△23,180	△23,180
固定資産合計	162,737	171,983
資産合計	842,639	818,823
負債の部		
流動負債		
買掛金	158,592	164,585
未払法人税等	608	1,386
その他	41,493	24,763
流動負債合計	200,693	190,736
固定負債		
退職給付引当金	14,232	14,693
役員退職慰労引当金	19,329	19,329
その他	6,855	7,651
固定負債合計	40,416	41,673
負債合計	241,110	232,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	568,883	568,883
利益剰余金	50,000	34,884
自己株式	△17,355	△17,355
株主資本合計	601,528	586,413
純資産合計	601,528	586,413
負債純資産合計	842,639	818,823

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	324,851	293,427
売上原価	201,647	179,882
売上総利益	123,203	113,544
販売費及び一般管理費	※ 110,362	※ 97,426
営業利益	12,841	16,118
営業外収益		
受取利息	75	30
その他	160	1
営業外収益合計	236	31
営業外費用		
支払利息	274	136
営業外費用合計	274	136
経常利益	12,803	16,013
税引前四半期純利益	12,803	16,013
法人税、住民税及び事業税	72	897
法人税等合計	72	897
四半期純利益	12,730	15,115

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	12,803	16,013
減価償却費	15,214	13,124
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△149	△461
受取利息及び受取配当金	△75	△30
支払利息	274	136
売上債権の増減額 (△は増加)	20,448	△2,104
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△716	△5,123
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20,714	△5,048
その他	△105	16,744
小計	26,978	33,254
利息及び配当金の受取額	75	30
利息の支払額	△274	△136
法人税等の支払額	△900	△936
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,879	32,211
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,393	△2,730
無形固定資産の取得による支出	△3,545	△2,832
出資金の払込による支出	△100	—
長期前払費用の取得による支出	△35,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,038	△5,562
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△3,211	△3,005
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,211	△3,005
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,370	23,642
現金及び現金同等物の期首残高	366,996	315,567
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 349,626	※ 339,209

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産の算定方法	法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、37,136千円であります。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、33,563千円であります。

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 29,933千円	給料手当 34,014千円
減価償却費 13,167	支払地代家賃 9,608
支払手数料 11,669	支払報酬 7,215
広告宣伝費 8,389	広告宣伝費 6,168
支払報酬 7,328	減価償却費 2,126

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 349,626	現金及び預金勘定 339,209
現金及び現金同等物 349,626	現金及び現金同等物 339,209

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 37,500株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 166株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の額は、前事業年度末と比較して著しい変動はありません。

(金融商品関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)

金融商品の四半期貸借対照表計上額の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第1四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、携帯電話等のモバイル端末向けコンテンツの企画・制作・配信と関連するサービスの提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 16,112.09 円	1株当たり純資産額 15,707.22 円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 340.99 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 404.88 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	12,730	15,115
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	12,730	15,115
期中平均株式数(株)	37,334	37,334

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

当第1四半期会計期間におけるリース取引残高は、前事業年度末と比較して著しい変動はありません。

2 【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

当社は、株式会社サーゴ・インターナショナルに対し、「宇宙戦艦ヤマト復活篇」の公認WEBサイトの運営に関する許諾契約について、債務不履行による35,000千円のロイヤリティ返還請求の訴えを、平成21年11月18日に東京地方裁判所に提起し、現在係争中であります。当社としては、勝訴するものと判断しており、引き続き裁判手続きにおいて当社の正当性を主張していく所存であります。

なお、四半期報告書提出日現在において、四半期報告書に重要な影響を及ぼす事実はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月31日

コムシード株式会社

取締役会 御中

霞 関 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 剣 持 俊 夫 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 小 林 和 夫 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコムシード株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第19期事業年度の第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、コムシード株式会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月10日

コムシード株式会社
取締役会 御中

霞 関 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 剣持 俊夫 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 小林 和夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコムシード株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第20期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、コムシード株式会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月11日
【会社名】	コムシード株式会社
【英訳名】	CommSeed Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂入 万弘
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長坂入万弘は、当社の第20期第1四半期（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。